



21年度神戸市IR（投資家説明会資料）

～ 20年度決算関連資料 ～

～ 目 次 ～

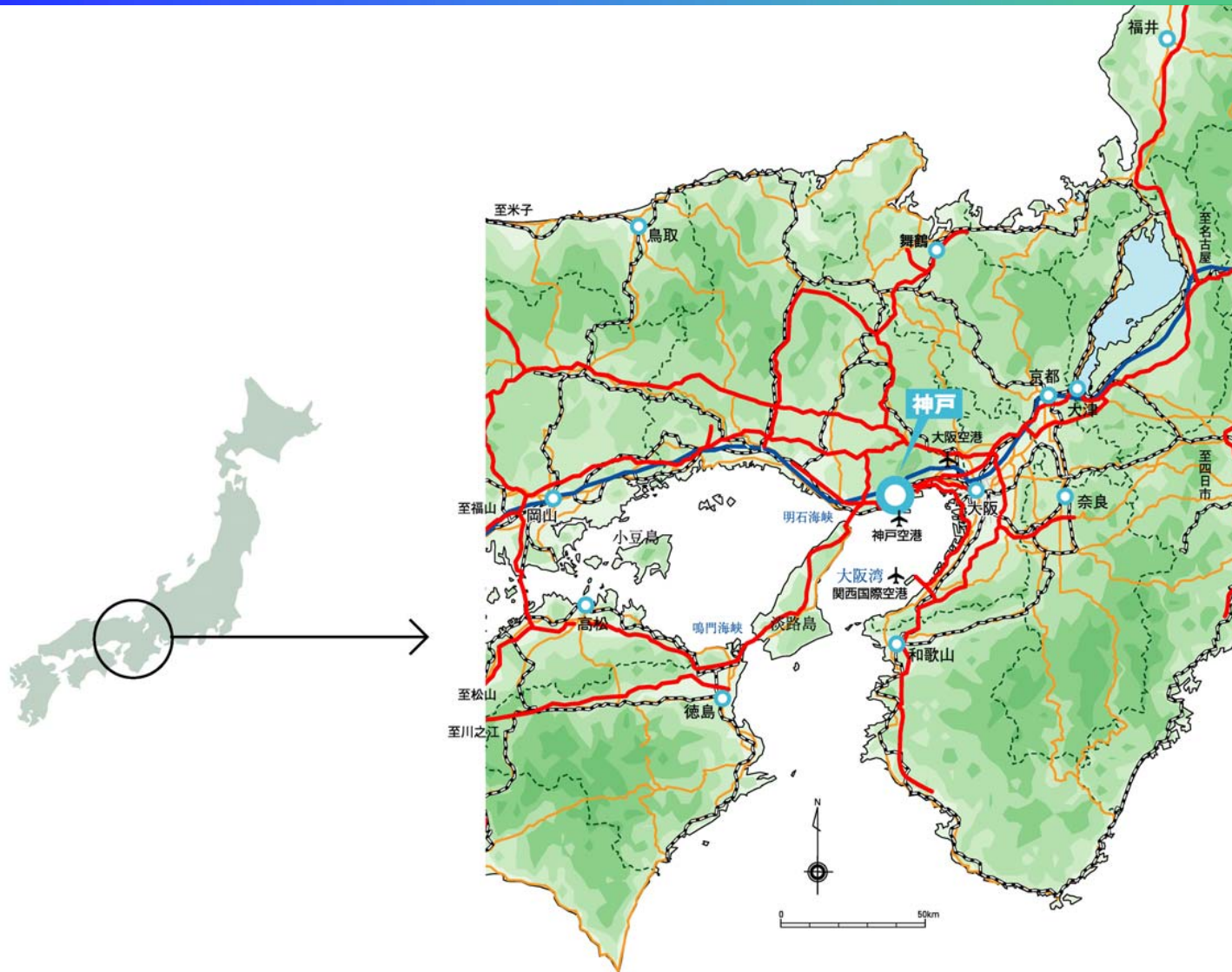
City of

Kobe

KB

目次	… P 1	健全化指標の状況	… P12
神戸市の概要	… P 3	震災後の行財政改革の成果	… P14
神戸市の社会資本	… P 4	プライマリーバランスの推移	… P16
神戸空港開港効果	… P 5	外郭団体の経営改革	… P18
神戸医療産業都市構想	… P 6	格付け・財務ランクの向上	… P20
平成20年度一般会計決算の状況	… P 9	今後の資金調達について	… P22
平成20年度特別会計決算の状況	… P 10		
平成20年度企業会計決算の状況	… P 11	資料編	
		(市税・歳出の推移)	… 資1
		(各都市財政指標)	… 資2
		(外郭団体の経営状況)	… 資3
		(仕組債)	… 資4

1. 神戸市の概要



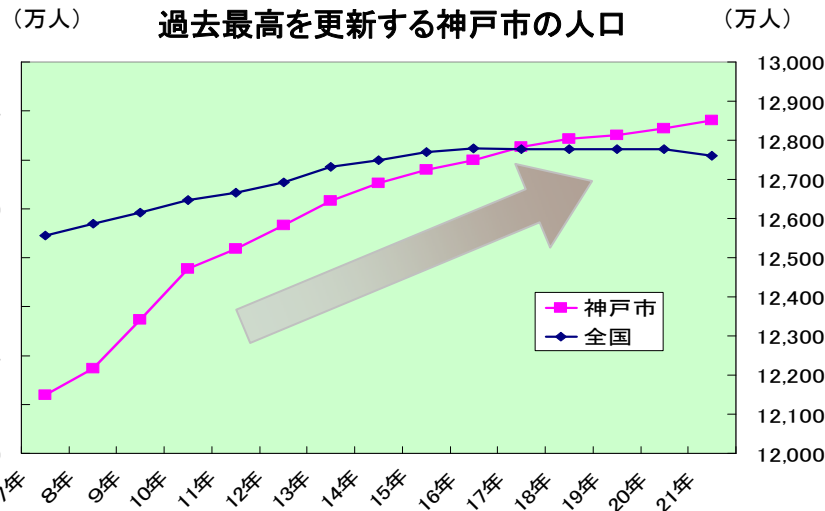
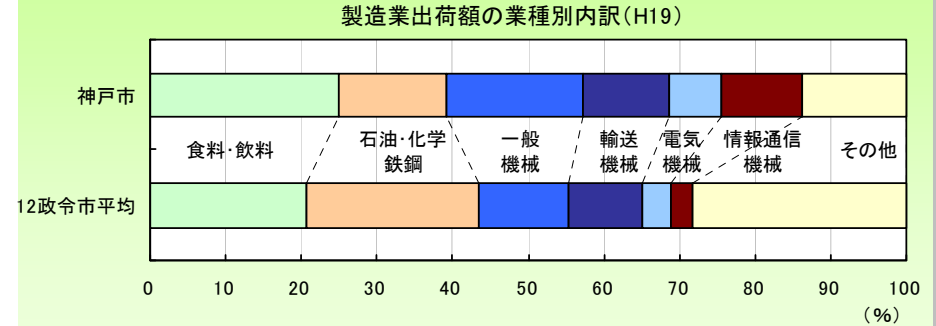
～ 神戸市の概要 ～

概要

		12政令市(※)中の順位
面積	552.80 km ²	第6位
人口	153.6万人	第5位 (平成21年6月)
市内GDP (名目)	6.02兆円	第7位 (平成18年度)
海上輸出入額	9.2兆円	第3位 (平成19年)
事業所数	72,788	第6位 (平成18年)

産業構造

● 軽工業・重工業・先端産業がバランスよく立地



港湾と共に
重厚長大産業が発展

伝統的
食品・酒造業

化学・アパレル
産業の展開

先端・医療産業
の集積

※ 12政令市とは大都市比較統計年表で統計を行っている都市 (札幌・仙台・千葉・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)

～ 神戸市の社会資本 ～

- 充実した交通網・生活インフラ（上下水道など）
- 震災復旧・復興事業はほぼ完了
- 利便性を生かし、臨海部・内陸部の産業用地へ企業誘致が進んでいる
- 大型プロジェクトである阪神高速湾岸線の延伸については、詳細未定（※）

神戸市の交通網

空	神戸空港	国内5都市とのネットワーク
鉄道	山陽新幹線 鉄道網	JR、私鉄、地下鉄、新交通システムによる市内外アクセス
道路	高速道路網	阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などのネットワーク
海	神戸港	1868年開港、世界約130余国、500余りの港とのネットワーク

神戸市の生活インフラ

下水道	人口普及率 99.7% 【うち公共下水 98.5%】 （全国平均 83.7% 【71.7%】）
上水道	普及率 99.8% （全国平均 97.1%）
公園	一人当たり公園面積 16.7平米 （政令市1位）
学校	大学 20校（政令市2位）など 計607校

（統計数値は平成19年度末のもの）



※ 現在、阪神高速湾岸線延伸について都市計画・環境影響評価の手続き中
現時点では事業主体・建設手法・財政負担の方法いずれも未定

～ 神戸空港開港効果 ～

神戸空港開港により、企業誘致が大きく加速し、相乗効果で都市の利便性も向上

神戸空港	利用者数:274万人(18年度)	20年度:258万人へ
平成18年2月の開港後、利便性の高い都市型空港として定着		
新幹線	乗車人員:255万人(17年度)	19年度:277万人へ
平成19年度、全「のぞみ」号停車、新神戸駅の乗車人員が過去最高を更新		
神戸港	コンテナ取扱:226万(17年度)	20年度:256万TEUへ
開港140周年を経て、さらに港勢を回復		



企業誘致

- ◆ 平成17～19年度の3カ年で産業用地 **50ha** の売却目標を達成

進出企業数	開港前	現在
ポートアイランド2期	287社	370社
医療産業都市	83社	158社
テクノ・ロジスティックパーク	56社	89社

※ポートアイランド2期には医療産業都市のうち135社が含まれます
※現在数は平成21年10月現在の進出企業数です

その他の効果

- ◆ 優れた利便性、教育・研究環境が評価され理研の世界最高速スーパーコンピュータ立地が決定
- ◆ 平成19年4月に、ポートアイランド 第1期 (旧コンテナターミナル部分) にて大学3校が開校
⇒ **約8,000人**の学生が新たにポートアイランドに集まる

観光への影響	17年度	20年度
ホテル稼働率	68.4%	75.1%
観光入込客数	2,730万	2,861万

ポートアイランドに高度医療技術の研究・開発拠点を整備。産・学・官の連携により、国内最大のバイオクラスターを形成し、世界最高レベルの研究機関や医療関連企業の集積を目指す

目標:2010年末までに医療
関連企業 200社集積

将来的:全市で500社のメディ
カルクラスター形成



- (1) 医療機器の研究開発
- (2) 医薬品等の臨床研究（治験）支援
- (3) 再生医療の臨床応用

新しい基幹産業の構築
雇用・税収増
医療水準の向上

～ 医療産業都市構想の進捗状況 ～

研究・開発拠点

- 中核施設として「先端医療センター」「臨床研究情報センター」など11のクラスター施設群が立地。

医薬品、医療機器、再生医療などの臨床応用・実用化に向け連携を強化。



- 兵庫医療大学、神戸学院大学薬学部に加え、平成21年4月、甲南大学フロンティアサイエンス学部及び先端生命工学研究所が開設。さらに、神戸大学の総合研究拠点の立地が決定。

(平成23年度供用開始予定)

次世代スーパーコンピュータ

- (独)理化学研究所が整備する世界最高速の次世代スーパーコンピュータの立地が決定。平成22年度の一部稼働に向け整備が進む。
- ライフサイエンス、ナノテク、ものづくり、航空・宇宙工学、防災、原子力、地球環境分野など多様な分野で利活用。



優れた利便性、教育・研究環境が評価され、国内15の候補地の中から誘致が決定

資料提供：(独)理化学研究所

医療関連企業数

(平成21年10月7日現在)

158社

研究者・従業員数

約3,000人

<医薬品>

第一三共・アスピオファーマ、エーザイ・カン研究所、日本ベーリンガーインゲルハイム、カルナバイオサイエンス

<医療機器>

パナソニック電工、GEメディカル、シーメンス、シスメックス、フクダ電子、三菱重工、ジョンソン・エンド・ジョンソン

<再生医療>

オリンパス、テルモ、アルブラスト

<ヘルスケア>

ニチイ学館、ノエビア、フジッコ、リーブ21

2. 神戸市決算の状況と行財政改革

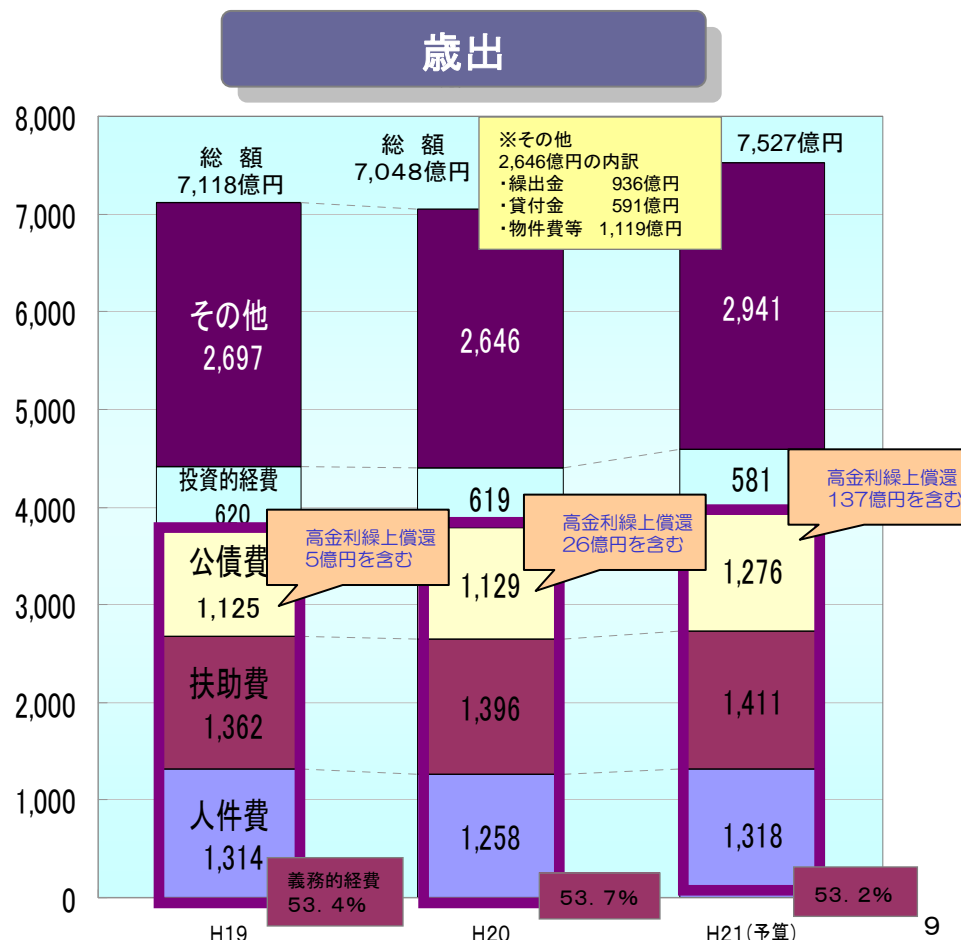
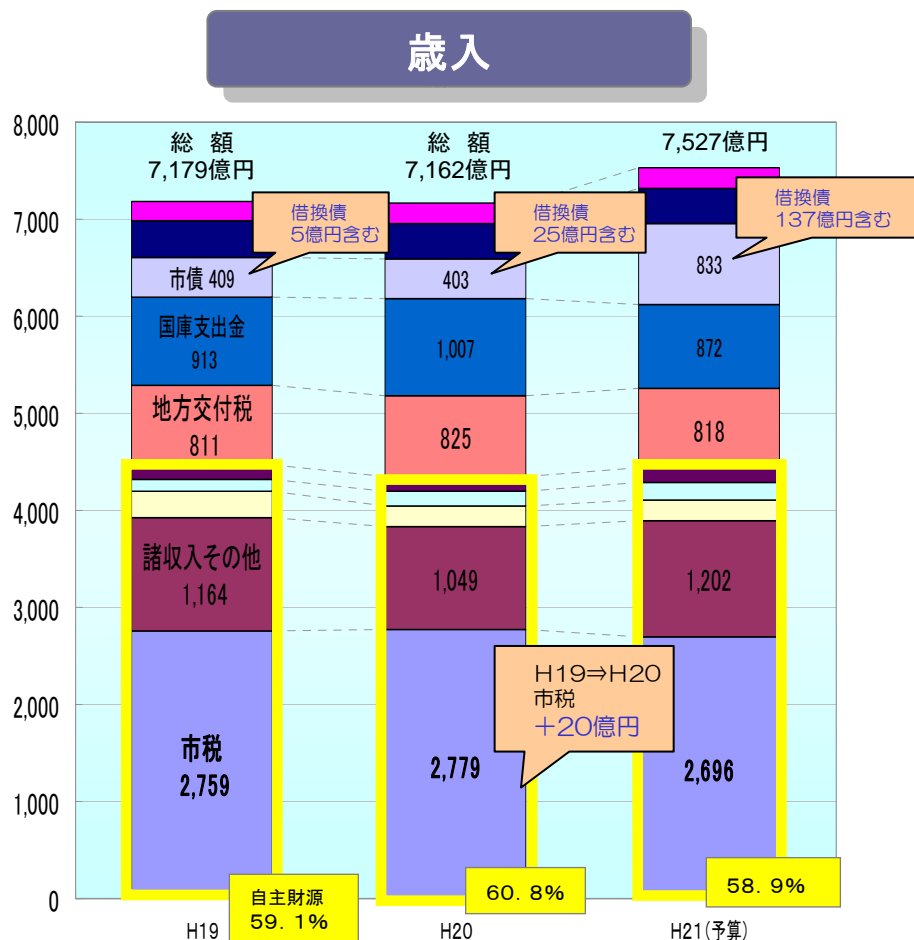


錨山より市街地を望む

～ 平成20年度一般会計決算の状況 ～

厳しい経済情勢下、市税収入が**4年連続増収**となり自主財源比率が好転

- [歳入] 法人市民税は△4億円となるものの、**個人市民税 (+14億円)**・**固定資産税 (+11億円)**の伸びで市税収入は堅調に推移。
- [歳出] 人件費は着実に減少するも、扶助費の増により義務的経費比率はほぼ横ばい。



～ 平成20年度特別会計決算の状況 ～

- 空港事業ほか6事業で黒字計上。その他の事業も全て収支均衡
- 公債費・保険4会計で全体規模・一般会計繰入の約9割を占める

特別会計名	21年度予算		20年度決算		19年度決算	
	歳出額	一般会計繰入金	歳出額	一般会計繰入金	歳出額	一般会計繰入金
公債費	4,023	1,276	3,807	1,129	4,494	1,124
国民健康保険事業費	1,476	133	1,452	136	1,501	166
老人保健医療事業費	1	0	140	9	1,301	97
介護保険事業費	942	143	913	135	879	127
後期高齢者医療事業費	261	140	235	119	-	-
市場事業費	41	5	44	2	51	2
食肉センター事業費	12	9	11	9	11	9
勤労者福祉共済事業費	5	0	4	1	5	1
農業共済事業費	3	1	2	1	3	1
母子寡婦福祉資金貸付事業費	2	0	2	0	2	0
土地先行取得事業費	1	0	1	0	5	0
駐車場事業費	12	2	13	2	14	2
農業集落排水事業費	14	9	21	9	19	9
海岸環境整備事業費	18	4	19	4	131	8
市街地再開発事業費	133	83	127	83	157	65
市営住宅事業費	382	99	341	85	320	80
空港整備事業費	75	5	94	4	114	4
合計	7,401	1,909	7,226	1,728	9,007	1,695

【空港整備事業について】

＜事業内容＞

- 神戸空港の管理

＜決算の状況＞

- スカイマーク羽田便の一部運休（6月△1便／日、7月△2便／日）、JAL鹿児島線の休止（2月以降）などにより、着陸料が減少したものの、徹底した経費削減により収支均衡を図り、173百万円の黒字となった。

＜H21上半期の神戸空港利用状況＞

利用率トータル：70.7%

（H19:67.0%、H20:67.8%）

路線別：新千歳73.5%、羽田71.4%、熊本44.5%、那覇67.6%、石垣69.1%

★会計区分について

- 本市では、一般会計のほか特別会計（17会計）と企業会計（8会計）を設置しています。※企業会計はH21より7会計
- 特別会計とは、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う場合に、地方自治法に基づき設置する会計です。
- 企業会計とは、性質的に一般会計等が負担すべき経費以外、原則独立採算により経営を行う事業について、地方公営企業法に基づき、企業会計方式で経理を行う会計です。

- 7会計が経費削減などで最終黒字を確保
- 課題の病院事業・高速鉄道事業の収支が改善

【病院事業会計】

＜事業内容＞

- 中央市民病院・西市民病院の2病院を運営
- 平成21年4月に地方独立行政法人化し、市の組織から分離

＜決算の状況＞

- 診療単価のアップや材料費の削減など徹底した経営改善を進めた結果、**5年ぶりの黒字計上**となった
- 新法人の中期計画（～H25）において、計画期間中の資金収支均衡を目指す

【高速鉄道事業会計】

＜事業内容＞

- 西神・山手線（昭和62年全線開業）と海岸線（平成13年7月開業）の2路線で運行

＜決算の状況＞

- 資本費負担の減少に加え、**西神・山手線は4年連続、海岸線は開業以来連続となる乗車人員の増加**により、収支が改善
- 開業後年数が浅い海岸線は資本費負担が依然大きく、赤字計上となるが、西神・山手線は安定的な収益を確保しており、全線では収支改善傾向が続く

会計名	会計の概要	21年度 単年度損益 (予算)	20年度 単年度損益 (決算)	19年度 単年度損益 (決算)
下水道事業会計	下水処理	3	16	31
港湾事業会計	神戸港の管理・運営	23	34	75
新都市整備事業会計	住宅団地・産業団地の造成、分譲	17	33	33
病院事業会計	市民病院の運営	-	3	△10
自動車事業会計	市バスの運行	△3	2	3
高速鉄道事業会計	地下鉄の運行	△14	△14	△30
水道事業会計	上水道	3	8	9
工業用水道事業会計	企業向けの水道	1	4	3
合計		30	86	114



市営地下鉄海岸線<夢かもめ>

【市営地下鉄路線別収支】

H19決算
西神・山手線
+38億円
海岸線
△68億

H20決算
西神・山手線
+51億円
海岸線
△65億円

神戸市の健全化指標は、いずれも早期健全化基準を大きく下回る

実質赤字比率(一般・連結)

- ◆ 一般会計等については既存の収支比率とほぼ同様
- ◆ 公営企業の資金不足を含めた「連結実質赤字比率」

一般・連結とも該当なし(赤字なし)

(単位:億円)

	事業内容	資金不足・剰余額
一般会計等	住宅・空港含む	+2
特別会計	介護保険等	+30
下水道事業会計	下水道	+186
港湾事業会計	港湾	+666
新都市事業会計	用地分譲	+437
病院事業会計	病院	△28
自動車事業会計	バス	△12
高速鉄道事業会計	地下鉄	-
水道事業会計	上水道	+66
工業用水道事業	工業水道	+8

病院・自動車の資金不足以上に上下水や港湾の剰余が多いため、連結実質赤字も該当なし

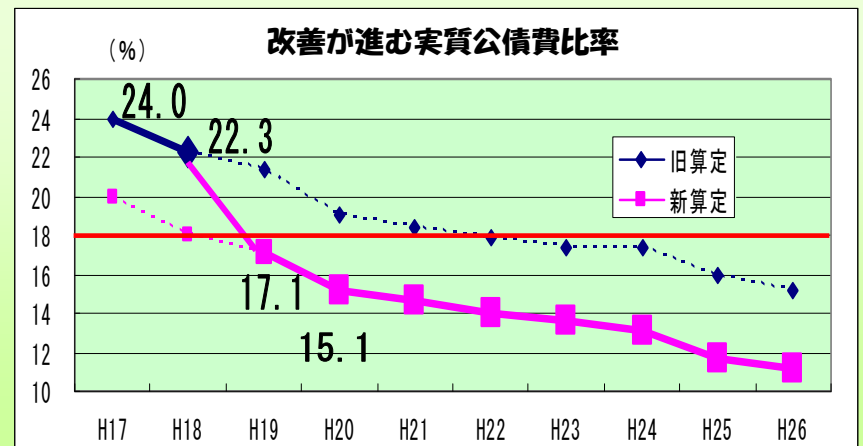
実質公債費比率

- ◆ 市債残高の減少に伴い、改善傾向
- ◆ 平成19年度より大都市の主要な税目である「都市計画税」について公債費充当分を控除

⇒起債協議団体(18%未満)へ移行

H18	H19	H20	3カ年平均
16.6	14.6	14.3	15.1

行政経営方針に基づく市債残高の圧縮により、**昨年度比△2%**と大幅に改善!

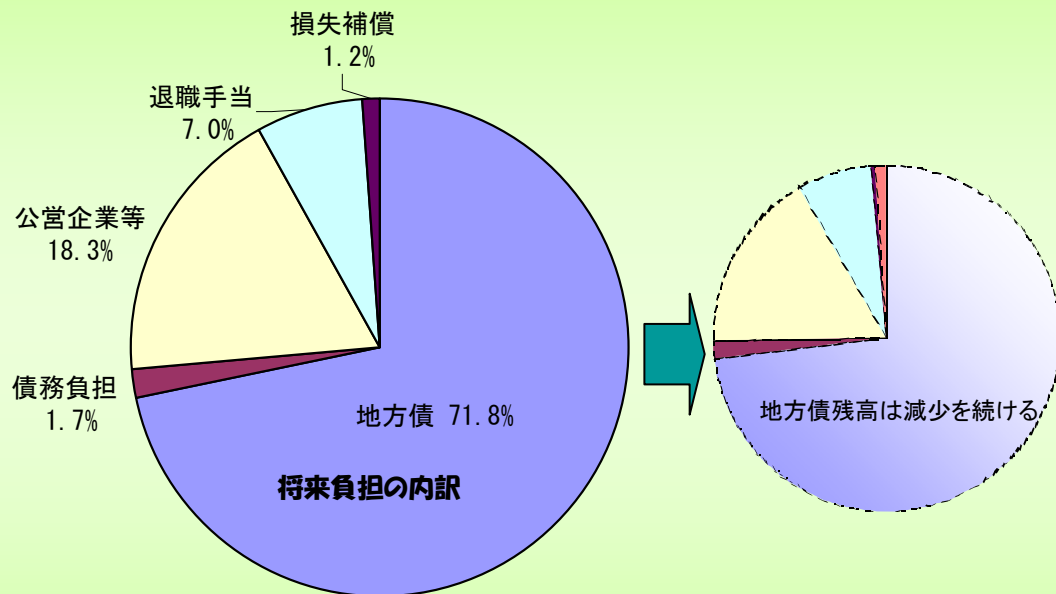


将来負担比率

◆ 「自治体にとっての実質的な将来負担」

176.6%

(早期健全化基準400%を大きく下回る)



財政規模に対する市債残高に比べ、将来負担比率が低い主要要因

- 震災関連の市債について交付税措置されている
(逆に、財政力指数・経常収支比率はこの要因により悪化する)
- 上下水道・港湾など主要な公営企業の経営が良好
- 行政経営方針に基づき、外郭団体の改革を実行

公営企業等負担額

(単位:億円)

市場	12	港湾	749
食肉センター	38	新都市整備	0
駐車場	8	病院	110
農業集落排水	120	自動車	8
海岸環境整備	26	高速鉄道	696
市街地再開発	761	水道	2
下水道	635	合計	3,165

※ 実際の将来負担としては、ここから交付税算入額が差し引かれる

三セク等補償負担額

(単位:億円)

道路公社	0	先端医療財団	23
土地開発公社	26	在宅ケア研究所	1
外国語大学	0	住宅供給公社	90
神戸新交通	6	空港ターミナル	3
神戸高速鉄道	9	埠頭公社	24
市民福祉振興	1	合計	183

※ 各団体の補償残高に財務諸表等の状況から定められた乗率をかけたもの
 ※ その他、制度融資等の損失補償にかかる負担額 27億円

平成9年度以降プライマリーバランス黒字を維持するなど、
 これまでの行財政改善の取組みが指標数値に反映

■ 神戸市行財政改善緊急3ヵ年計画
(平成8年度～10年度)

単年度収支不足額：約2,160億円改善

■ 「新たな行財政改善の取り組み」
(平成11年度～15年度)

職員総定数：2,185人 削減

行政経営方針の推進
(平成16年度～22年度)

- ✓市債残高の圧縮
- ✓職員定数の削減
- ✓事務事業の見直しと民間活力の導入
- ✓大学・公営企業の経営改革

平成16年度～21年度現在

実質市債残高：5,534億円削減

職員総定数(組織含む)：2,837人 削減

単年度収支不足額：約640億円改善

震災後の行財政改革の成果(平成8～21年度)

単年度収支不足額 約2,800億円改善
職員総定数 5,022人 削減
実質市債残高 5,534億円削減

平成22年度にむけて、
さらに行政経営方針に
基づく取り組みを推進

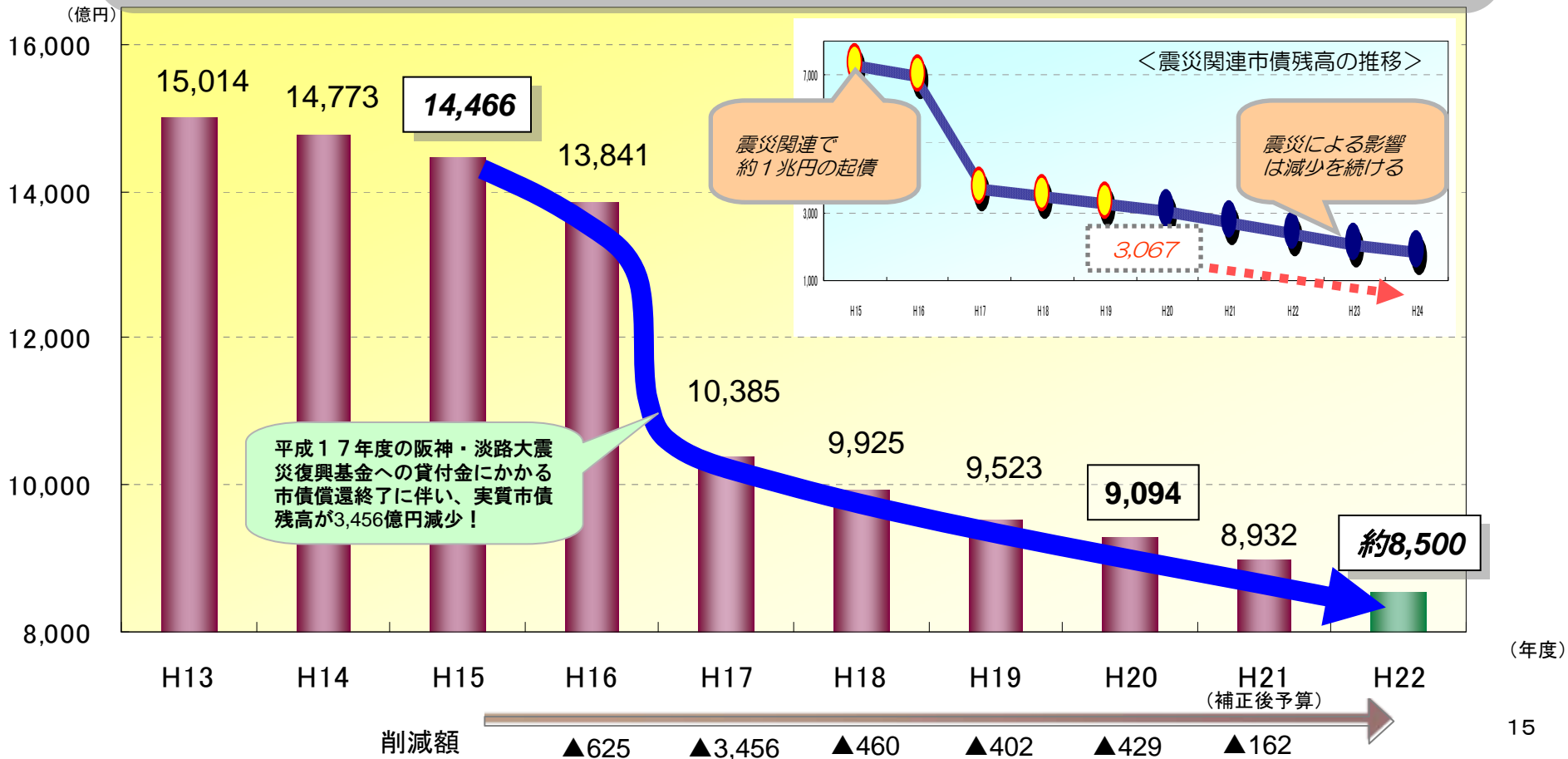
～ 改革のさらなる加速 ～

～市債残高を「行政経営方針」の目標からもう一段削減へ～

✓ 平成16年度～21年度の6カ年で、実質市債残高（※）を**5,534億円削減**
⇒**目標（5,000億円）を達成！！**

※市債残高より、公債基金への積立済額を除いたもの

✓ 「行政経営方針」の実質市債残高5,000億円削減に加え、**更に約1,000億円を削減**



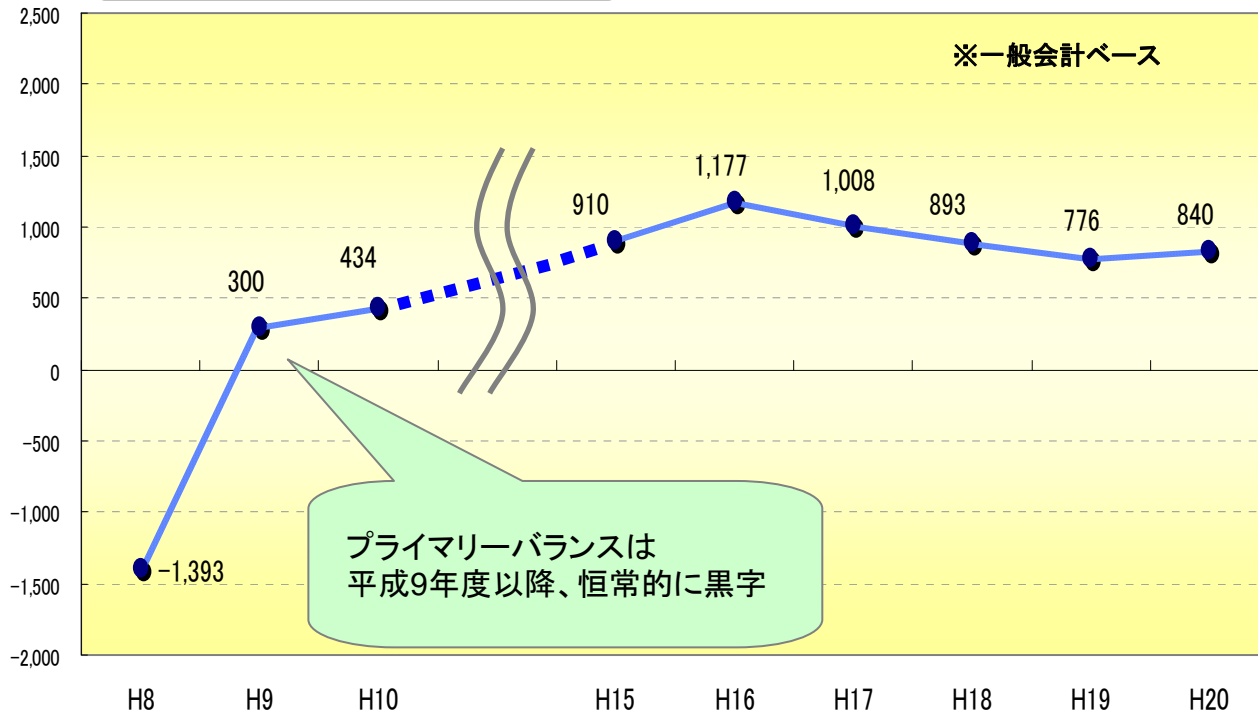
～ プライマリーバランスの推移 ～

- プライマリーバランスの黒字を確保できるよう新たな借入をマネジメント※
(平成9年度以降、**12年連続の黒字**)
- プライマリーバランス・市債依存度は政令市中トップクラスの水準を維持

※ プライマリーバランスとは、公債費を除いた歳出と、市債収入を除いた歳入とのバランスを指す。財政健全化の指標の一つ。黒字であることは、その年度の歳出を歳入で賄い、後の世代に負担を残さないことを意味する。

※平成11年度予算以降、地方単独事業に充当する一般単独事業債の起債を原則禁止し、公共投資の抑制＝市債残高の圧縮を図っている

プライマリーバランスの推移



<各種指標政令市比較>

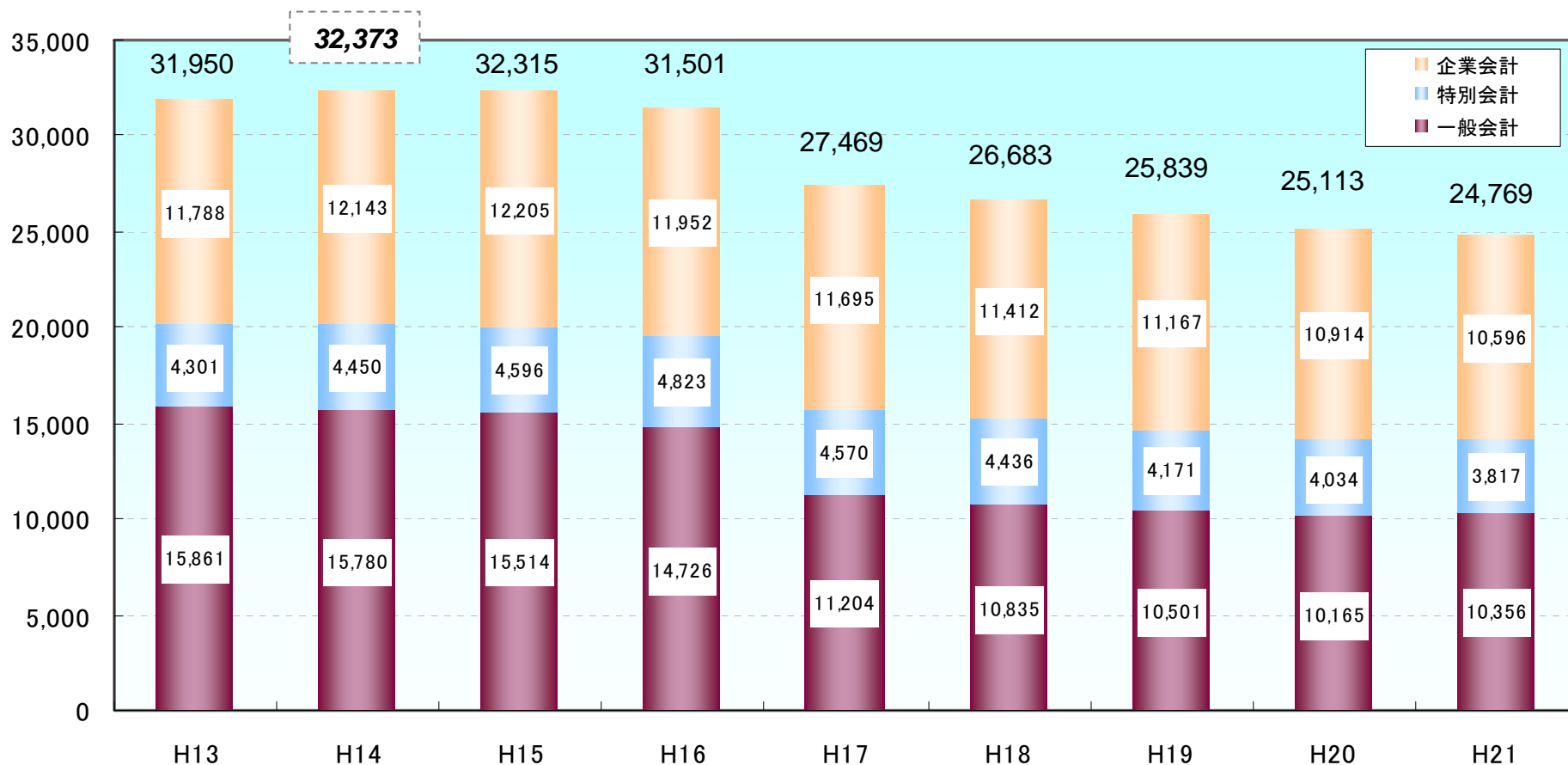
		H19	H20
実質公債費比率 (3カ年平均)	比率 (%)	17.1	15.1
	順位	14位	12位
プライマリーバランス/ 標準財政規模 (普通会計ベース)	比率 (%)	24.3	25.0
	順位	1位	1位
一人当たり市債残高 (一般会計ベース)	残高 (千円)	687	663
	順位	9位	9位
市債依存度 (普通会計ベース)	比率 (%)	6.8	6.6
	順位	2位	2位

※順位はH19は17都市中、H20は18都市中

～ 市債残高は着実に減少 ～

● 平成14年度をピークに全会計ベースでの市債残高も着実に減少している

《全会計市債残高の推移》



震災以降、いち早く経営改革に取り組み、赤字団体数が減少

- 社会情勢の変化にあわせ、抜本的な見直しを推進。統廃合により18団体を削減
- 「神戸市外郭団体経営検討委員会」を設置。改革プランの策定に向け取り組みを開始

これまでの取り組み

<外部評価の導入>

- 平成14年11月に外郭団体経営評価委員設置

<外郭団体の統廃合>

- 外部評価の意見を踏まえながら、民間活力の導入や事業の見直しを進めつつ統廃合

	7年度	20年度
赤字団体数	28	15
外郭団体数	64	46



(株)海上アクセス

<事業内容>

- 神戸空港⇄関西国際空港の海上輸送
 - ▶ 高速船により29分で両空港を結ぶ

<決算の状況>

- 燃料費高騰にも関わらず乗客増と経費削減により経常損益が大幅に改善
19年度 △265百万円 → 20年度 △6百万円
- 21年度の収支均衡を目指す

<利用者数>

	19年度	20年度
利用者数	31万人	35万人

(財)神戸みのりの公社

<http://www.kobewine.co.jp/>

<事業内容>

- 神戸ワインの製造販売、六甲山牧場・海づり公園などのレクリエーション施設の運営、農漁業の振興

<決算の状況>

- ワイン事業における収支改善などにより利益剰余金が昨年度比で増加
19年度 6百万 → 20年度 17百万円
- インターネット販売の充実など販路拡大に取り組む

<ワイン販売本数>

	19年度	20年度
販売本数	43万本	56万本

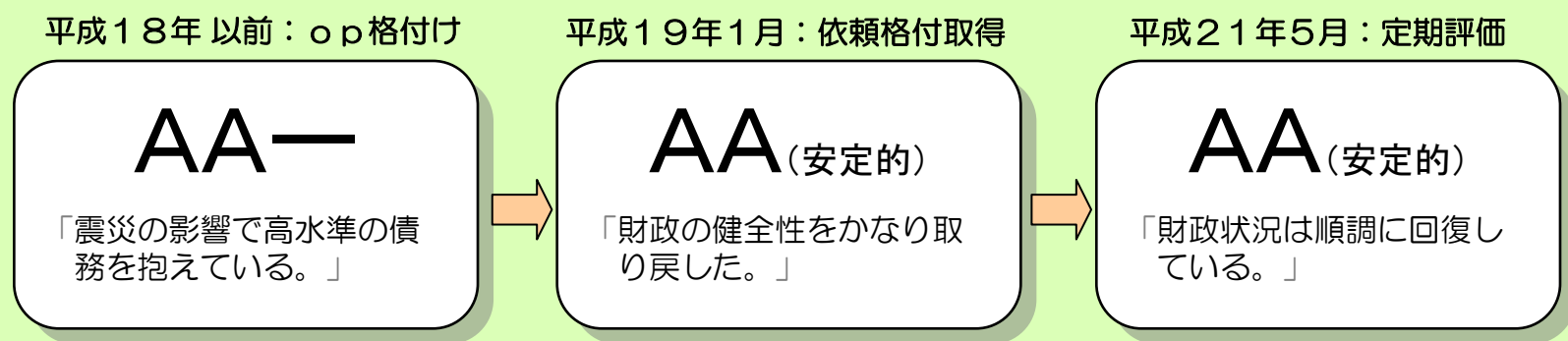
3. 神戸市の資金調達について



財政状況の改善にあわせて、格付け・財務ランクとも上昇

- 公募債発行団体中、いち早く（19年1月）取得した格付けでは「AA（安定的）」
- 今後、注視が必要とされた企業会計・外郭団体について、引き続き経営改善を実行
- 最新の客観的指標である新財務ランクにおいて、4段階中「2」の評価

発行体格付け(R&I社)の推移



- ☆ 格付けのポイント
- 財政収支・債務水準 ⇒ 「債務水準は政令市平均近くまで改善し、収支も際立って良好」
 - 経済力 ⇒ 「医療産業都市構想など、産業構造の変化に対応した施策の成果が現れており、自主財源比率も政令市平均まで回復」
 - 公営企業の状況 ⇒ 「企業会計の損益は、黒字基調を維持している。資金回収の状況については引き続き注視していく。」
 - 財政運営の方向性 ⇒ 「基礎的財政収支の黒字維持を公約に掲げ、市債残高の削減に強い意欲を示す矢田立郎市長のもと、景気対策に配慮しながらも財政状態の改善は今後も進むと見ている。」

～ 格付けと財務ランクの向上・2 ～

財務ランクの向上

トップへのインタビューなど、定性的な要因を加味する格付けに対して、決算状況より各団体の財務内容を評価比較したものが財務ランク。平成20年12月に公表された新財務ランクでは、公営企業・三セクなどに評価範囲を広げて算定が行われている。

	旧財務ランク	新財務ランク	
神戸市	Ⅳ	2	+2
札幌市	Ⅱ	2	-
仙台市	Ⅱ	2	-
千葉市	Ⅲ	4	△1
東京都	Ⅰ	1	-
川崎市	Ⅱ	1	+1
横浜市	Ⅰ	1	-
名古屋市	Ⅱ	2	-
京都市	Ⅲ	4	△1
大阪市	Ⅴ	4	+1
広島市	Ⅲ	4	△1
北九州市	Ⅳ	4	-
福岡市	Ⅳ	4	-

平成17年9月から平成21年1月にかけて財務ランクが**+2**向上した都市は唯一
(ほか、都道府県でも長野が該当するのみ)

R&I・レーティング情報8月号より

行財政改革の推進で一足早く抜け出した神戸市

信用力はいち早く改善に向かい、現在の信用力はA Aとして全く遜色ない水準にある。

一連の行財政改革が奏功し、1997年度以降、**基礎的財政収支は黒字で推移**し、修正単年度収支比率など財政収支は**都道府県・政令指定都市のなかでも際立って良好**だ。

普通会計ベースの債務償還可能年数は7.8年と政令指定都市平均の7.6年とほぼ同レベルとなった。

基礎的財政収支の黒字維持を公約に掲げ、市債残高の削減に強い意欲を示す矢田市長のもと、景気対策に配慮しながらも引き続き他の政令指定都市と比べ早いテンポで市債の削減が進む可能性が高い。今後も着実に財政状態の改善が進むと見ている。

債務償還可能年数（実質債務残高／返済余資）

※ 財務省の地公体財政評価やR&Iの格付けにおける評価ポイント

	H15年度決算	H19年度決算	
神戸市	9.5	7.8	-1.7

第三者による客観的指標によっても、財政状況の改善が実証

～ 今後も市場との対話を通じた起債運営を継続 ～

- ✓ 平成20年度より全年限の起債に主幹事方式を採用
⇒投資家需要に応じた発行・市場との対話による条件決定
- ✓ 大規模投資家説明会に加え、個別訪問も積極的に実施

21年度発行計画

※上乗せ発行枠とは、金利動向や需給を勘案し、必要に応じて起債額の増額を行うための発行枠です。

※なお、銀行等引受債は、**通常分300億円程度**
高金利借換債240億円程度を予定。

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債	100												100
10年債	100						100						200
20年債	100						100						200
30年債	100												100
上乗せ発行枠	200												200
共同発行債	30	30	40	30	30	40	30	30	40	30	30	40	400
計													1,200

今期発行実績

- ※ 4月・20年債は上乗せ発行枠を活用し、200億円発行
6月・10年債を、9月・30年債をそれぞれ100億円発行
- ※ 投資家需要に応え、9月30年債より**パー発行（利率は小数点以下3桁）**を採用

	利率	発行価額	発行額	発行日	条件決定
5年債	-	-	-	-	-
10年債	1.69	99.98	100億円	6/12	6/3
20年債	2.28	99.96	200億円	4/28	4/17
30年債	2.391	100.0	100億円	9/25	9/11



KOBE 鉄人 PROJECT

神戸・新長田に鉄人28号
1.8m巨大モニュメント
完成

本資料に関するお問い合わせ等は

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

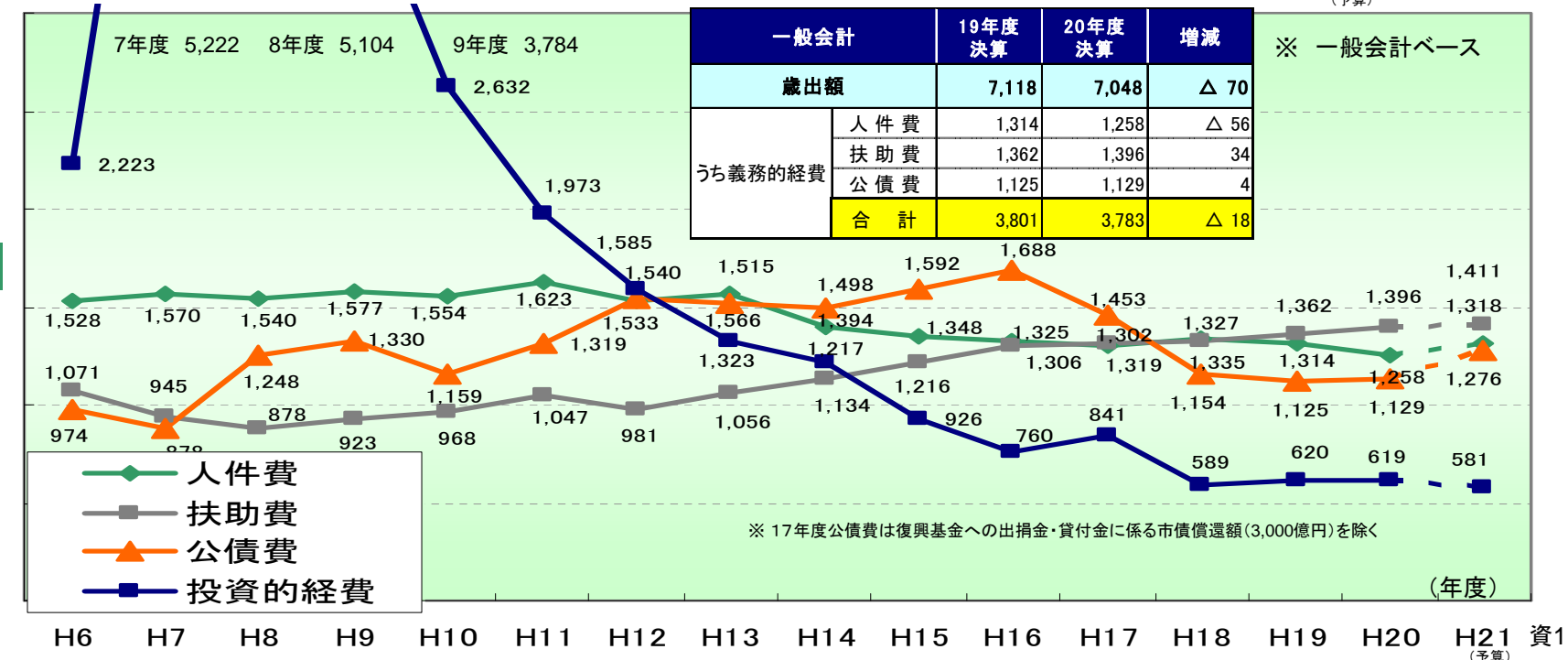
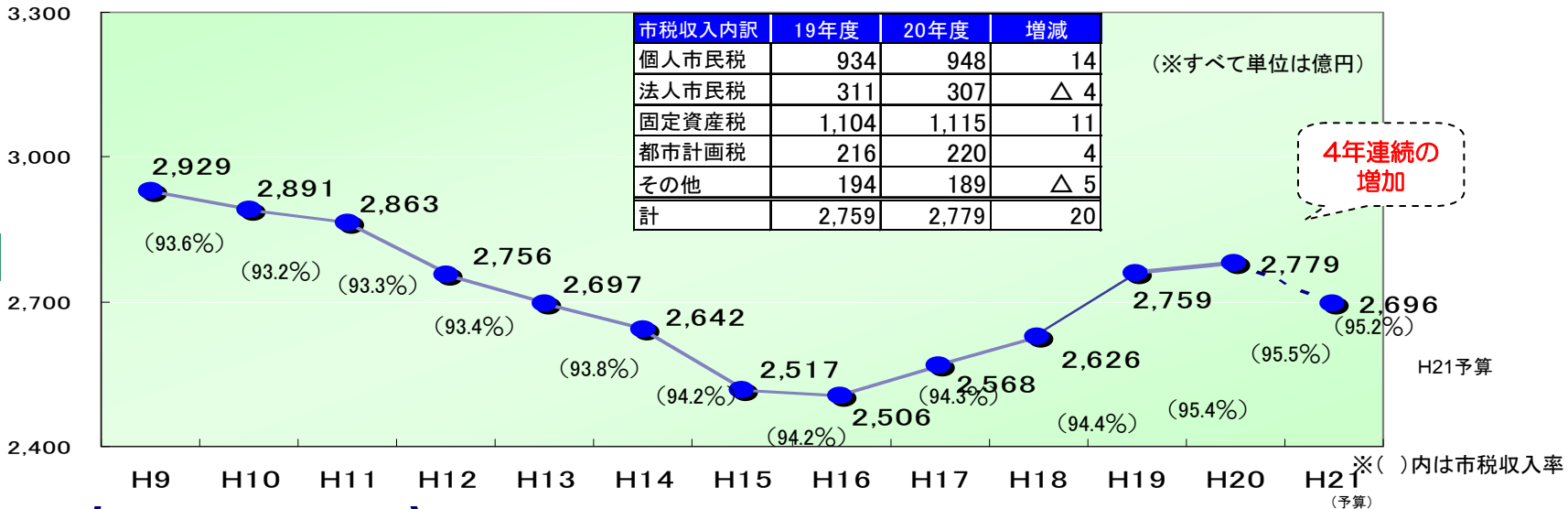
TEL (078) 322-5137

神戸市中央区加納町6-5-1

<http://www.city.kobe.lg.jp/infomation/about/financial/index.html>

(C)光プロ/KOBE鉄人PROJECT2009

～ 資料編・市税、歳出の推移 ～



経常収支比率

財政力指数

※ 3か年平均

連結実質赤字比率

実質公債費比率

※ 3か年平均。()内は前年度比較

将来負担比率

※ ()内は前年度比較

浜松市	86.1
新潟市	88.0
さいたま市	88.3
静岡市	90.9
福岡市	93.1
岡山市	93.6
川崎市	94.2
堺市	94.6
横浜市	94.7
広島市	96.2
千葉市	96.3
仙台市	96.7
名古屋市	96.8
京都市	97.0
神戸市	97.3
札幌市	99.0
大阪市	99.2
北九州市	99.5
平均値	94.5

川崎市	1.08
名古屋市	1.048
さいたま市	1.033
千葉市	1.022
横浜市	0.998
大阪市	0.955
浜松市	0.932
静岡市	0.919
仙台市	0.851
福岡市	0.842
堺市	0.814
広島市	0.803
岡山市	0.777
京都市	0.751
神戸市	0.722
新潟市	0.713
北九州市	0.706
札幌市	0.692
平均値	0.87

札幌市	-
仙台市	-
新潟市	-
さいたま市	-
千葉市	-
川崎市	-
横浜市	-
静岡市	-
浜松市	-
名古屋市	-
大阪市	-
堺市	-
神戸市	-
広島市	-
北九州市	-
福岡市	-
京都市	8.63
平均値	-

堺市	6.9(Δ0.2)
さいたま市	7.9(Δ0.4)
北九州市	8.0(+1.7)
大阪市	10.7(Δ1.1)
札幌市	10.8(±0.0)
新潟市	11.2(Δ0.3)
京都市	12.0(Δ0.9)
仙台市	12.2(Δ1.4)
静岡市	12.2(+1.0)
浜松市	12.8(Δ0.1)
名古屋市	13.5(Δ0.6)
神戸市	15.1(Δ2.0)
川崎市	15.6(Δ0.7)
広島市	15.6(Δ0.5)
岡山市	17.6(-)
福岡市	17.8(Δ0.6)
千葉市	20.1(+0.5)
横浜市	20.2(Δ0.4)
加重平均	13.8(Δ0.4)

さいたま市	60.6(Δ11.5)
堺市	81.1(+10.4)
浜松市	89.9(Δ34.4)
静岡市	116.7(+8.5)
川崎市	133.9(Δ13.4)
新潟市	136.2(Δ0.8)
札幌市	147.2(Δ9.7)
岡山市	154.0(-)
仙台市	169.8(+10.4)
北九州市	171.8(+7.9)
神戸市	176.6(Δ0.9)
名古屋市	224.9(Δ5.5)
京都市	240.0(+5.4)
大阪市	245.7(Δ18.1)
福岡市	254.0(Δ5.6)
広島市	256.4(+0.6)
横浜市	261.1(Δ31.6)
千葉市	309.6(Δ2.0)
加重平均	198.4(Δ10.3)

※ 神戸市単年度 **0.733**

※ 神戸市単年度 **14.3**

～ 資料編・外郭団体の経営状況 ～

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は損益			債務保証及び損失補償契約に係る債務残高
		H18	H19	H20	
神戸新交通(株)	77.2%	1	1	△6	61
(財)神戸いきいき勤労財団	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸市民文化振興財団	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸国際観光コンベンション協会	100.0%	0	4	△0	—
(財)神戸国際協力交流センター	100.0%	0	0	0	—
(株)有馬温泉企業	50.0%	0	0	△0	—
(財)こうべ市民福祉振興協会	100.0%	0	△1	△1	1
(財)神戸市障害者スポーツ協会	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸市地域医療振興財団	90.9%	1	0	1	—
(財)神戸在宅ケア研究所	35.0%	0	2	1	5
(財)神戸市産業振興財団	100.0%	△0	0	0	—
(財)神戸みのりの公社	96.1%	△0	0	0	—
(株)神戸ワイン	93.1%	△1	△1	△1	—
(株)神戸商工貿易センター	50.0%	2	2	2	—
神戸市道路公社	100.0%	—	—	—	756
(財)神戸市公園緑化協会	50.0%	0	0	0	—

※法定31団体(出資比率50%以上または一定の物件費・人件費の支出)と損失補償を行っている2団体

H21年3月31日現在 (単位 億円)

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は損益			債務保証及び損失補償契約に係る債務残高
		H18	H19	H20	
(財)神戸市都市整備公社	99.6%	3	2	4	—
神戸市住宅供給公社	100.0%	8	4	2	300
神戸市土地開発公社	100.0%	1	2	1	55
(財)神戸市開発管理事業団	100.0%	1	6	1	—
(財)神戸港埠頭公社	100.0%	△5	7	△7	234
(株)神戸ニュータウン開発センター	89.4%	5	6	10	—
神戸航空貨物ターミナル(株)	48.4%	1	2	1	—
神戸航空交通ターミナル(株)	43.1%	△0	△0	△0	—
(株)神戸フェリーセンター	36.0%	0	0	0	—
海上アクセス(株)	27.6%	△4	△3	△1	—
(財)神戸市防災安全公社	100.0%	0	0	0	—
(財)神戸市水道サービス公社	100.0%	0	0	1	—
(財)羽東川・波豆川流域水質保全基金	83.3%	0	0	0	—
神戸交通振興(株)	90.9%	1	0	0	—
(財)神戸市体育協会	87.5%	0	0	△1	—
(株)神戸高速鉄道	40.0%	1	△1	△3	31
(株)神戸空港ターミナル	30.9%	1	0	2	37

～ 資料編・仕組債について ～

仕組債による調達状況について

神戸市では、多様な資金調達を進める観点から、銀行等引受債において金融機関からの提案を募っており、固定金利・変動金利・特約付など様々な提案の中から、有利なものを選定し調達を行ってきました。

平成17・18年度の2カ年に3回・計150億円の仕組債を発行しましたが、その後は行っていません。

発行年度	特約	発行額
平成17年度	長短金利差	50億円
	為替	50億円
平成18年度	長短金利差	50億円

- ※ 仕組債の借入総額に占める割合 0.58% (150億円/2兆5,839億円)
- ※ 選定に当たっては、借入期間の半分程度、特約に該当する試算を行ったうえで、固定・変動利率の提案と比較

仕組債による運用について

支払準備金・公債基金等の資金運用については、地方債の購入や大口定期預金を中心に行っています。

運用益が市債の利払いに充てられている公債基金については、利払い負担の軽減を図る観点から、基金残高の一割程度について、より有利な運用を目指して仕組債（元本は国債、地方債）を導入しています。

(平成20年度末残高)

種類	運用額 (運用比率)	平均利回り
預金	2,710億円 (58.3%)	0.65%
国債・政保債・地方債等	1,633億円 (35.1%)	1.0%
仕組債	165億円 (3.5%)	1.47%
株式(※)	142億円 (3.1%)	11.8%

※ 株式とは、戦前戦中に取得した電力・金融株式